

平成31年2月定例会

補正予算資料  
(主な項目)

秋田 市

## 平成31年2月定例会補正予算

(単位：千円)

会 計 別	現 計 予 算	2 月 定 例 会 補 正	補 正 後 予 算	
一 般 会 計	129,225,928	(1,939,061) 1,400,924	130,626,852	
特 別 会 計	土 地 区 画 整 理 会 計	1,932,366	△ 5,400	1,926,966
	市 有 林 会 計	175,311	3,357	178,668
	市 営 墓 地 会 計	142,829	5,474	148,303
	中 央 卸 売 市 場 会 計	69,129	-	69,129
	公 設 地 方 卸 売 市 場 会 計	438,538	-	438,538
	大 森 山 動 物 園 会 計	567,046	-	567,046
	廃 棄 物 発 電 会 計	406,087	-	406,087
	病 院 事 業 債 管 理 会 計	1,748,159	-	1,748,159
	学 校 給 食 費 会 計	1,348,302	(1,097) -	1,348,302
	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	30,316,776	(146,070) 1,459,018	31,775,794
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計	89,523	-	89,523
	介 護 保 険 事 業 会 計	29,506,555	815,502	30,322,057
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	3,366,680	129,793	3,496,473
特 別 会 計 合 計	70,107,301	(147,167) 2,407,744	72,515,045	
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	11,463,055	△ 528,093	10,934,962
	下 水 道 事 業 会 計	21,088,195	△ 740,110	20,348,085
	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	1,181,186	△ 56,234	1,124,952
企 業 会 計 合 計	33,732,436	△ 1,324,437	32,407,999	
総 計	233,065,665	(2,086,228) 2,484,231	235,549,896	

※「2月定例会補正」欄の( )の数字は、債務負担行為補正の金額

### 前 年 同 期 対 比 表

会 計 別	31 年 2 月 定 例 会	30 年 2 月 定 例 会	増 △ 減	増 減 率
一 般 会 計	130,626,852	133,095,287	△ 2,468,435	△ 1.9%
特 別 会 計	72,515,045	76,229,099	△ 3,714,054	△ 4.9%
企 業 会 計	32,407,999	31,707,920	700,079	2.2%
総 計	235,549,896	241,032,306	△ 5,482,410	△ 2.3%

## 補正予算資料（主な項目）

今回の補正予算は、制度改正関係事業などにより編成した。

（単位：千円）

### 1 制度改正関係事業

- (1) **新** 児童扶養手当システム改修経費（子ども未来部） 20,117  
児童扶養手当法の一部改正に対応するため、システムを改修する。  
・改正内容 11月から現行の年3回の支払期が年6回の支払期に変更

### 2 災害復旧事業

- (1) 林業施設災害復旧事業（産業振興部） 70,000  
平成29年7月の豪雨災害により被災した高速道路側道について、復旧工事を行い安全確保を図る。  
・下浜名ヶ沢側道

### 3 その他の事業

- (1) 移住促進事業（企画財政部） 35,181  
・首都圏移住促進事業 4,666  
移住相談者の利便性を向上させるため、東京事務所内の移住相談センターの窓口を新たにJR東京駅付近にも設置する。  
・子育て世帯移住促進事業 30,515  
子育て世帯の本市移住者に対する補助金の申請件数増加に対応するため補正する。
- (2) 財政調整基金積立金（企画財政部） 754,756  
平成29年度決算剰余金の2分の1および運用益を基金に積み立てる。
- (3) 地域振興基金積立金（企画財政部） 40,420  
平成29年度家庭ごみ処理手数料の事業充当残相当額等を基金に積み立てる。
- (4) 公共施設等整備基金積立金（企画財政部） 1,101,270  
公共施設等の今後の維持修繕・更新等への対応として基金に積み立てる。

(5) 障がい者保護費（福祉保健部）	221,765
<p>扶助費等の増加が見込まれることや、国庫負担金を返還する必要があることから補正する。</p>	
(6) 生活保護費（福祉保健部）	171,522
<p>扶助費の増加が見込まれることや、国庫負担金を返還する必要があることから補正する。</p>	
(7) <b>新</b> 小・中学校施設ブロック塀改修事業（教育委員会）	87,200
<p>現行建築基準法に適合していないブロック塀の撤去や改修を行い、児童生徒の安全安心な施設環境の確保を図る。</p>	
・ 中通小学校ほか9校	49,300
・ 秋田東中学校ほか5校	37,900